

第1種施設における受動喫煙防止対策について

1 概要

- ・望まない受動喫煙の防止を図るため、「健康増進法」（以下「法」といいます。）及び「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」（以下「県条例」といいます。）が改正されました。
- ・この改正では、受動喫煙による健康影響の大きさ等を考慮して施設を区分し、その区分ごとに対策を実施します。
- ・学校、病院、児童福祉施設及び行政機関の庁舎等は第1種施設に区分されています。
- ・これらの施設では、本年7月1日から敷地内禁煙となります。

屋内は完全禁煙です。敷地内も原則禁煙です。ただし、屋外で受動喫煙を防止するために必要な措置がとられた特定屋外喫煙場所※を設置することはできます。

〔施設区分と必要な措置〕

区分	施設例	必要な措置
第1種施設	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、専修学校、各種学校（20歳未満の者が主として利用するものに限る）など	敷地内禁煙
	病院、診療所、助産所、薬局、介護医療院、介護老人保健施設、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師施術所など	
	保育所、児童福祉施設、児童厚生施設 など	
	行政機関の庁舎	

○上記のほか、第2種施設、喫煙目的室の区分がある。

○また、県条例の第1種施設には、上記の他、必要な措置として敷地内禁煙が課されていないものもある。

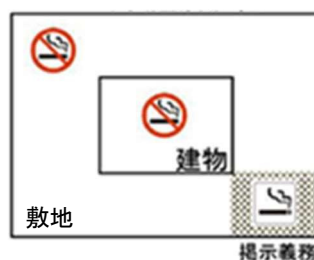
〔敷地内禁煙のイメージ〕

① 敷地内完全禁煙

原則



② 敷地内に特定屋外喫煙場所※を設置



〔※特定屋外喫煙場所の要件〕

- ① 喫煙をすることができる場所がパーテーション等により明確に区画されていること。
- ② 喫煙をすることができる場所である旨を記載した標識を掲示すること。
- ③ 第一種施設を利用する者が通常立ち入らない場所（建物の裏や屋上等）に設置すること。

詳細は、「健康増進法の一部を改正する法律」の施行について（受動喫煙対策）（平成31年2月22日厚生労働省健康局長通知）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000189195.html> の第2の2「特定屋外喫煙場所」を御覧ください。

2 罰則など

施設管理者などに対して、法や県条例に基づき必要な措置について義務が課されています。これに違反すると法や県条例に基づく指導や勧告などの対象になります。指導や勧告などしても必要な義務を守らない場合は、過料処分の対象になります。

〔罰則の例〕

対象者	主な義務の内容	過料額
すべての人	喫煙禁止場所では喫煙禁止	30 万円以下
施設管理者等	喫煙禁止場所では喫煙器具等を撤去	50 万円以下
	県条例で定める禁煙表示	5 万円以下

ここでは第 1 種施設の受動喫煙防止対策の要点についてのみを記載しています。受動喫煙防止対策の全体や改正の詳細は、厚生労働省及び神奈川県受動喫煙防止対策に関する次のホームページを御確認ください。

- 厚生労働省 受動喫煙対策

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000189195.html>

- 神奈川県 条例の一部改正

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f6955/p11990003.html>

川崎市健康福祉局保健所健康増進課 電話 044-200-0155
